

Company Profile



企業名 : S DIVISION HOLDINGS INC.

設立 : 2017年

資本金 : 1億円

CEO : 須見 一

住所 : Unit GFA,2C and 2D Seibu Tower Condominium,
24th Street, corner 6th Ave, Taguig, Metro Manila

東京支社開設

2020年2月に東京支社が
渋谷スクランブルスクエア39F (Wework内)に
開設いたしました



当グループの歩みについて

- | | | |
|-------|---|--|
| 2012年 | — | 合同会社STEPLLC 設立 |
| 2013年 | — | 株式会社STEP CAPITAL MANEGEMENT 設立 / 日本法人（大阪市住之江拠点） 資産コンサルティング業務 |
| 2013年 | — | STEP PHILIPPINE REAL ESTATE PROPERTIES INC. 設立 / 現地法人 不動産販売他 |
| 2013年 | — | ZEN FINANCE INC. 設立 / 現地法人 レンディング及びファイナンス事業/総合証券事業他 |
| 2016年 | — | ZEN FINANCE INC. ファイナンス法人ライセンス取得 |
| 2017年 | — | S DIVISION HOLDINGS INC. 設立/現地法人 ホールディングス事業 |
| 2017年 | — | GLOBAL WAYS J&P TRAINING CENTER CORP 設立/現地法人 語学学校運営 人材派遣業他 |
| 2017年 | — | RURAL BANK OF CARDONA(RIZAL),INC. 買収 |
| 20XX年 | — | KAGPHA TECH INC. 買収/現地法人 BPOコールセンター事業 |
| 20XX年 | — | まにら新聞 買収/新聞及びニュースメディア事業 |
| 20XX年 | — | S DIVISION 東京オフィス 開設（東京都渋谷区拠点） |

S DIVISION HOLDINGS INC.のオフィスはBGC、SEIBU TOWERの1F、2F、3Fの3フロアに構え、フィリピン各子会社の統括を行っています。



【BGCオフィス】 SEIBU TOWER



S DIVISION HOLDINGS INC.オフィス

住所

Unit GFA,2C and 2D Seibu Tower Condominium,24th Street, corner 6th Ave, Taguig, Metro Manila

BGC

ボニファシオ・グローバル・シティとは



フィリピンでマカティに次ぐ、第二のハイエンドシティとして最大大手財閥アヤラが開発を進める街です。2018年にはPSE(フィリピン証券取引所)、金融庁、各国の大使館などが続々とBGCに移転を行っています。S DIVISION HOLDINGS INC.のオフィスはBGCのシンガポール大使館目の前の一等地に位置します。



S DIVISION HOLDINGS INC.

代表取締役会長

須見 一 [Hajime Sumi]

大阪府出身 1979年生まれ

16歳からパソコン、インターネットに触れ、プログラミングの基礎、マーケティングを独学で習得する。高校卒業後、トラック運転手として働きながら経済、金融、ビジネスについて学習。さらにWebについての知見を深め、30歳で独立。アプリ開発会社を立ち上げる。同時にFXや株式運用などの経験も積み、資産を蓄積。33歳でフィリピンでの不動産事業に乗り出す。その後、金融業、コールセンター（BPO）事業、証券取引事業、語学学校運営など7年間で貸金業日系最大手まで事業を拡大させることに成功。政財界や地元の有力者とのコネクションも駆使し、各グループ企業のホールディングス化を実現する。

S DIVISION

町田 健登 MACHIDA KENTO



筑波大学を卒業後、東京の某大手外資系企業に勤務。日本の大手人材会社に転職し、駐在員として2013年フィリピンへ。退職後は投資家として、フィリピンの不動産・証券・債権に積極的に投資を行う。その後、S DIVISION HOLDINGS へ入社。ファイナンシャルプランナー二級、及びAFPのダブルライセンス所持。

梅谷 達男 TATSUO UMETANI



Executive Officer 兼 東京支店代表

1998年、京都を中心に日本各地で飲食業フランチャイズを合わせ26店舗立ち上げ、年商10億円まで事業規模を拡大。

2008年にフィリピンミンダナオ島ミサミスオリエンタル州において、動物用飼料原料製造工場を設立。

事業満期を終え、2019年よりグループ参画、現職。

酒匂 隆雄 SAKOU TAKAO



顧問

1970年に北海道大学を卒業後、国内外の主要銀行で外国為替業務に従事。1992年、スイス・ユニオン銀行東京支店にファースト・バイス・プレジデントとして入行、1974年にアメリカン・エクスプレス銀行東京支店に転職し、その後モルガン銀行、セキュリティー・パシフィック銀行、さらに1998年には、スイス銀行との合併に伴いU B S銀行となった同行の外国為替部長、東京支店長に就任。2001年退任。その後慶應義塾大学グローバル・セキュリティー・センター研究員、幾つかの企業の顧問に就任し現在に至る。

池田 葵 AOI IKEDA



人事部最高責任者

大学卒業後、広島で消防士として7年間勤務。S DIVISION HOLDINGSグループに入社。

現地フィリピン・アメリカ人責任者と共に、公務員時代に培った日本の人材管理システムを導入し、年々事業規模が拡大するにつれ複雑となっていく人事部門を整備。

現在はフィリピン在中。

小村昭雄 Komura akio

Photo

顧問

1996年 北海道札幌旭丘高等学校 卒業、渡米

2001年 California State University, Hayward (米国・カリフォルニア州) 卒業
理学士号(経営学・会計専攻)取得

2001年 Deloitte & Touche LLP (米国・ニューヨーク州)
金融インダストリー・グループ所属
多国籍企業の税務戦略、金融機関(銀行、証券会社、信託会社)の資金調達支援、企業買収に
関わる包括的なコンサルティング、会計監査、内部統制監査に従事

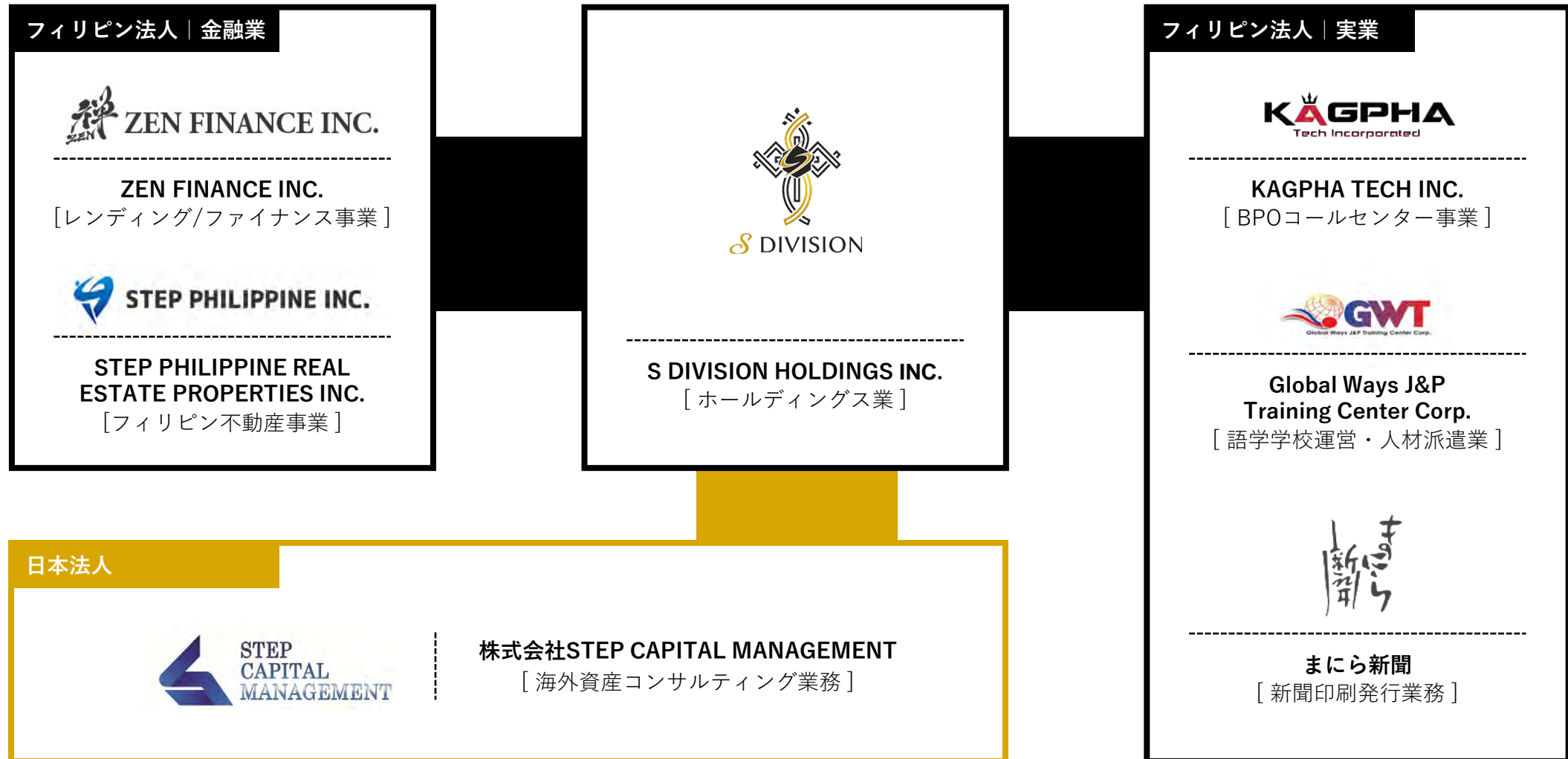
2009年 BDJ法律会計事務所(東京)
海外投資アドバイザー、国際税務戦略、日本国外の証券取引所における株式公開を含む資金
調達支援業務、日本企業の外進出支援および海外拠点を活用する事業プロデュースに従事

2011年 BDJ GLOBAL Pte. Ltd. (シンガポール)
株式公開・社債発行を含むファイナンス業務、節税・相続対策を含む国際税務戦略、企業及び
個人の資産運用・資産保全に関わる包括的なコンサルティング業務に従事

2014年 UNIVA CAPITAL Hong Kong Limited (香港)
プライベート・エクイティ業務に従事(12ヶ国、40社を超える事業への投資、マネジメント)

2019年 UNIVA CAPITAL Investments Limited (香港)
上場株式・未上場株式への投資、投資商品の設計・開発に従事
現在はシンガポール在住

SDIVISIONグループは、フィリピン現地の日系企業で最大手のコングロマリットを形成



日本とフィリピン、金融業と実業、それぞれの強みを活かし成長



貸付 ↓ ↑ 返済

フィリピン現地法人会社 | 金融業



[レンディング/ファイナンス事業]



[フィリピン不動産事業]

金融業で着実な
実利を得る



実業の成長を
加速させる

フィリピン現地法人会社 | 実業

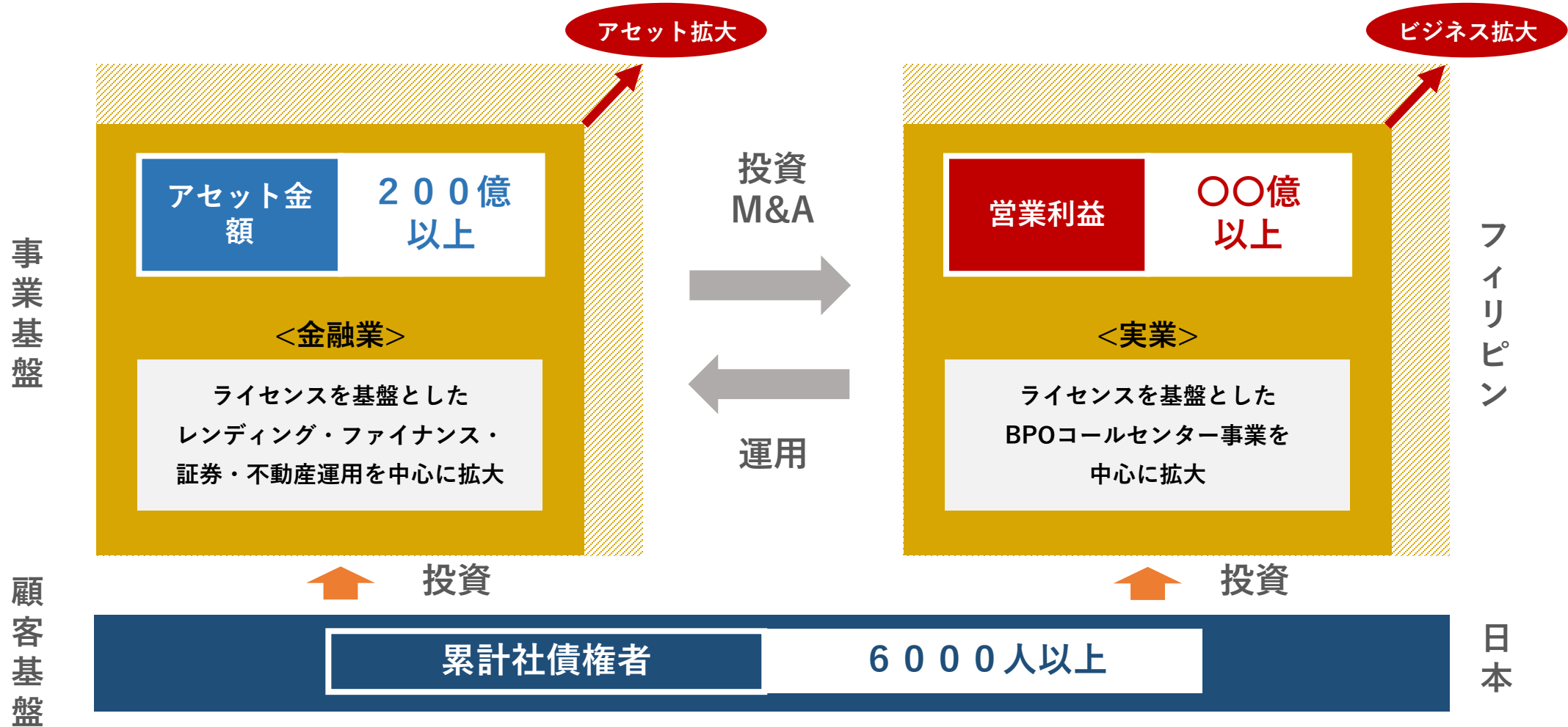


[BPOコールセンター事業]

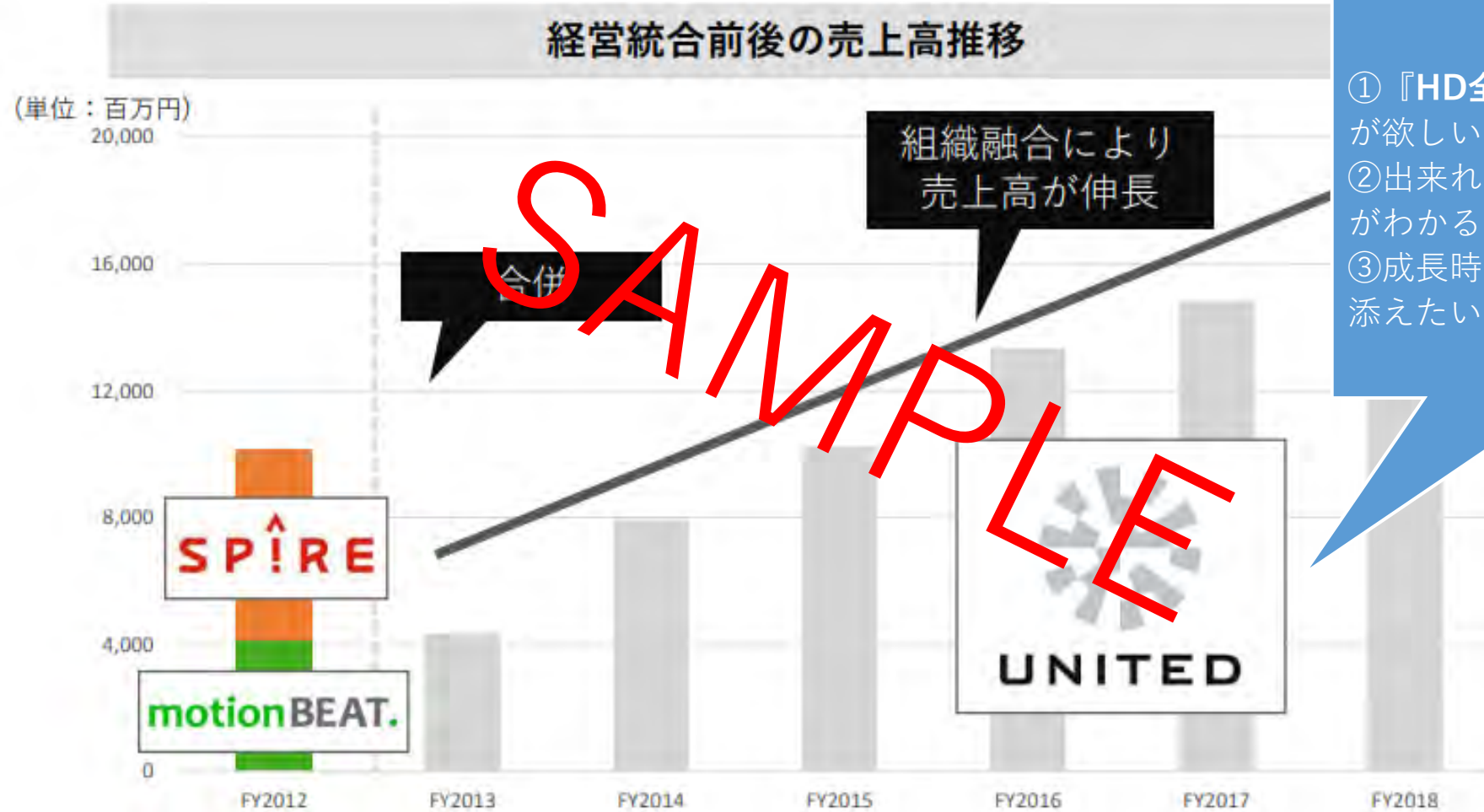


[語学学校運営・人材派遣業]

SDIVISIONホールディングにしかできないビジネスモデルを実現
社債権者からの調達及び金融業での利回りを元に積極的な事業投資で高成長を実現



ホールディングス全体で、創業以来、増収増益で推移



【ご要望】

- ①『HD全体の毎年の年商推移』が欲しい。
- ②出来れば『各社の数字の内訳』がわかるように積み上げたいです。
- ③成長時の理由などもコメントで添えたいです。【M&A 等】



フィリピン市場について

フィリピンの概要

Philippines Overview

人口・平均年齢

1億0665万人 (2018)

平均年齢24歳

※日本の人口:1億2600万人(2017)/平均年齢:46歳

領土

32万8000平方

キロメートルの面積

※日本:37万8000平方キロメートル

経済指標

GDP:15兆868億ペソ

経済成長率:6.6%

※日本:1.7%

※三年連続で6%以上増えている唯一の国

言語・宗教

公用語:英語・タガログ語

(90%以上の人々が英語を習得)

83% カトリック

平均年収・消費行動

年収 60万円(月収5万円)

給与 月2回支給

政治体制

大統領制

司法、立法、行政

日本の大手銀行グループや各シンクタンクが、長期的な成長を評価

- ◆ インフラ整備の進展や、外資規制緩和等を背景とする対内直接投資の拡大等が、資本投入の拡大、生産性の上昇につながり、成長率は6%台半ばに向けて徐々に高まる見通し。また、後述する人口ボーナスの継続が、上記の傾向をさらに促すことで、中長期的な成長を後押し

アジア経済見通し総括表(長期)

(単位: %)

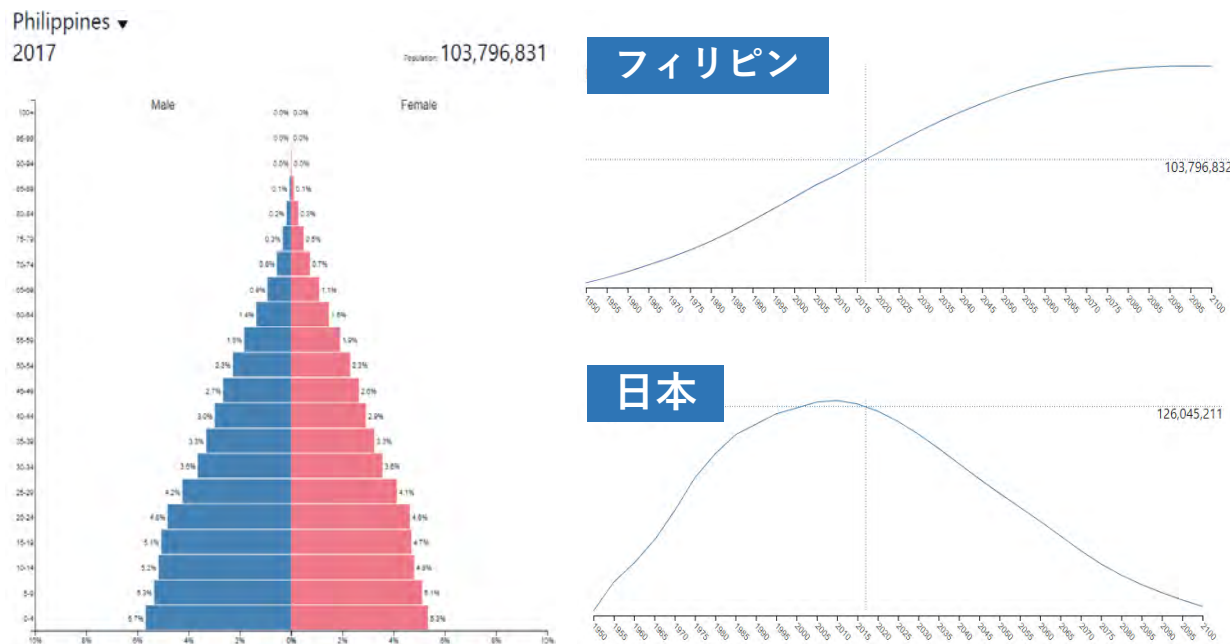
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
アジア	5.6	5.5	5.4	5.3	5.2	5.1	4.9	4.9
中国	5.7	5.5	5.2	5.0	4.8	4.5	4.2	4.1
NIEs	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	2.0	1.9	1.9
韓国	2.3	2.3	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1
台湾	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	1.8	1.8
香港	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7	1.6	1.6
シンガポール	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	2.0	1.9	1.9
ASEAN5	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9
インドネシア	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2
タイ	2.8	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5
マレーシア	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
フィリピン	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1
ベトナム	6.4	6.4	6.4	6.4	6.3	6.3	6.3	6.3
インド	7.1	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3
オーストラリア	2.0	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2

(注) 実質GDP成長率(前年比)。網掛けは予測値。平均値はIMFによる2016年GDPシェア(購買力平価ベース)により計算

(出所) 各国統計、CEIC Dataよりみずほ総合研究所作成

世界・アジアの中でも人口数・若年層の構成比など優位性が高い

1億を超える人口
綺麗な人口ピラミッド



アジア各国の平均年齢、人口及び人口ボーナス期予測

国・地域	平均年齢	人口(百万人)	年
フィリピン	23	99.1	1970~2050
インド	26.6	1,210	1970~2040
マレーシア	27	29.9	1970~2045
インドネシア	28	254.4	1975~2025
ベトナム	30	90.7	1975~2035
中国	36.9	1364.2	1975~2015
タイ	37	67.7	1975~2015
シンガポール	38	5.4	1970~2015
日本	46.5	127.1	1955~1990

人口ボーナス期

注:人口ボーナス期とは、総人口に占める生産年齢(15歳以上65歳未満)人口比率の上昇が続く時期
出典:国連データ

国連データに基づく
アジア最長の人口ボーナス期

1人あたりGDPが、日本の高度経済成長期の水準、今後の伸びしろ大



Economics Global
11 January 2012

HSBC

3. The economic league table in 2050

Rank	Size of economy in 2050			Income per capita in 2050**			Population			
	2010	2050	Change in rank	2010	Rank	2050**	2010	2050		
	Bn Constant 2000 USD	Bn Constant 2000, USD		Constant 2000, USD		Constant 2000, USD	Mn	Mn		
1	China*	3,511	25,334	2	2,579	63	17,759	54	1,362	1,426
2	United States	11,548	22,270	-1	36,354	6	55,134	8	318	404
3	India	960	8,185	5	790	88	5,060	86	1,214	1,614
4	Japan	5,008	6,429	-2	39,435	3	63,244	4	127	102
5	Germany	2,058	3,714	-1	25,083	18	52,683	10	82	71
6	United Kingdom	1,711	3,576	-1	27,646	11	49,412	14	62	72
7	Brazil	921	2,960	2	4,711	52	13,547	61	195	219
8	Mexico	688	2,810	5	6,217	42	21,793	47	111	129
9	France	1,496	2,750	-3	23,881	20	40,643	21	63	68
10	Canada	892	2,287	0	26,335	15	51,485	12	34	44
11	Italy	1,124	2,194	-4	18,703	23	38,445	23	60	57
12	Turkey	385	2,149	6	5,088	49	22,063	46	76	97
13	South Korea	798	2,056	-2	16,463	25	46,657	17	49	44
14	Spain	711	1,954	-2	15,699	26	38,111	24	45	51
15	Russia	412	1,878	2	2,934	58	16,174	56	140	116
16	Philippines	112	1,688	27	1,215	83	10,893	72	93	155
17	Indonesia	274	1,502	4	1,178	85	5,215	85	233	288
18	Australia	565	1,480	-4	26,244	16	51,523	11	22	29
19	Argentina	428	1,477	-2	10,517	33	29,001	38	41	51
20	Egypt	160	1,165	15	3,002	57	6,996	76	84	130

人口・2050年GDPが世界16位見込み。
今後30年で成長できるマーケットとして注目

当社が考える、フィリピンでの事業優位性

1. 人口数が**1億1千万人**、きれいな**人口ピラミッド**。
2. アジア最長の**人口ボーナス期間**。
3. 景気が高まり一人当たり**GDP3000ドル**を昨年突破。
4. 日本から飛行機で、**4時間の距離**。時差1時間。
5. **英語が公用語**。世界ビジネス英語指数1位。

The image is a composite graphic. In the foreground, there are several semi-transparent silhouettes of people's heads and shoulders, some facing left and some facing right. Behind them is a city skyline with various skyscrapers and buildings. The sky is a mix of light blue and white, suggesting a bright, possibly overcast day. A central black rectangular box with a thin green border contains the text.

主力事業 各社紹介



Company Profile

企業名 : ZEN FINANCE INC.

設立 : 2013年

CEO : 山際 哲也

事業 : レンディング及びファイナンス事業 総合証券事業その他金融関連事業

住所 : 18/F The Enterprise Center 6766 Ayala Avenue
Makati City.Philippines.

ZEN FINANCE INC.はファイナンス会社として、フィリピンにおいてレンディングビジネスを中心に運営。

個人や法人に対して融資を行うレンディングを中心に事業を展開。

BPOなどの大手企業に勤める従業員に対してのカンパニーレンディング(少額貸付)から、物件や車などの担保を確保してからのブリッジレンディング(中額貸付)、リゾートの経営権や土地、ビルなどを担保に、企業等への大規模案件の融資なども実施。

実績：●年間で総額●億フィリピンペソの貸付実績があり、●件以上の案件取扱い。

ZEN FINANCE INC.はマカティのエンタープライズビルに拠点を構え、同フロアにはロイター通信、韓国開発銀行がオフィスがある。その他、日系企業の竹中工務店、品川クリニックも同ビル内に入居。



【マカティオフィス】The Enterprise Center



ZEN FINANCE INC.オフィス

住所

18/F The Enterprise Center 6766 Ayala Avenue
Makati City, Philippines.

【マカティとは】



フィリピンで最も発展した金融街です。

BCGと同じくアヤラ財閥が開発した街です。

メトロマニラ首都圏の中で、ビジネスの最も中心地と呼ばれる街で、メトロマニラ首都圏の人口は2,800万人を突破し、今もなお増加の一途をたどっています。

人口密度は東京の3倍にも匹敵し、多くの外資系企業、国内大手企業の本社がマカティには集中しています。

山際 哲也 YAMAGIWA TETSUYA



代表取締役社長

大学卒業後、20代の時に日本の最大手電機メーカーのインターンとしてフィリピンを訪れ、22歳で起業。

セブにて10年以上材木加工の会社を経営。最大手電機メーカーとの取引を続け事業規模を拡大。

事業売却後、休息期間を経て、某独名門自動車部品メーカーのフィリピン支社長に就任しアジア統括に。

2016年よりS DIVISION HOLDINGSグループに参画し、現職。

Ramon Carlo L.Pio Roda (通称ピオ)



証券アナリスト

フィリピンのビジネススクールの最高峰「フィリピン大学ヴィラタビジネススクールCesar E.A学部」のメンバーであり、フィリピンでの日本の東大と同じ位置にあるフィリピン大学（UP）を卒業。

フィリピン公認会計士(CPA)の資格を有し、自身もフィリピン株式市場の投資家として活動。

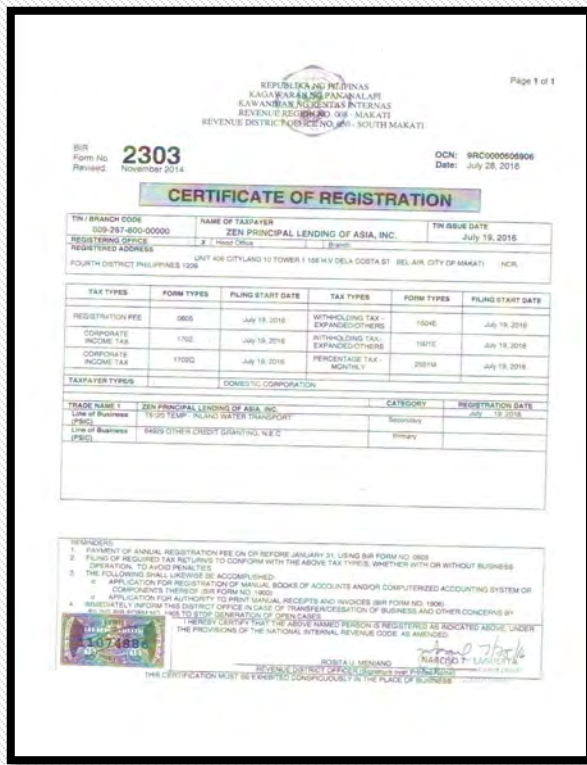
フィリピンでは異例の若さでフィリピン大学教授として抜擢、株式市場の投資、財務分析、先物取引、オプション取引、スワップ取引等などについて教鞭をとる。

現在は弊社の専属アナリストとして証券事業に従事。

フィリピン国内での営業ライセンスを取得



SEC(登記簿謄本)



BIR(源泉徴収申告書)



BP(営業許可書)

金融ライセンスを元に、主に3つのレンディング手法を実施



貸付



返済

マイクロファイナンス

貸付構成比

0%

フィリピンのローカル人向け
市営マーケットに対する融資。

貸付対象は主に市営マーケットを
管理する市に対して行い、市の職員が回収作業
を行う。

ブリッジレンディング

貸付構成比

0%

一定の担保(不動産や自動車等)を提示した企業
や個人に対する融資。

貸付対象の審査は主にフィリピン大手銀行が行
い、弊社へ案件
提示を行う。

カンパニーレンディング

貸付構成比

0%

フィリピンで高所得を得られる
企業(政府関係機関、セキュリティ企業、イン
フラ企業等)の就職者に対するローン融資。

給与が担保となる為貸倒リスクが極端に低い。

マイクロファイナンススキーム

設立当時より、マーケットレンディングと呼ばれるマイクロファイナンスを実施。
日々の仕入れ融資を希望するマーケット運営者への貸付を、管理する市を通して行う。



月利平均

0%

貸付 ↓



↑ 申込・返済

貸付先

マーケットを管理する市

貸付 ↓ ↑ 返済

貸付 ↓ ↑ 返済

貸付 ↓ ↑ 返済

マーケット運営者

個人

個人

個人

マーケット運営者が市場での品物仕入れの為
融資希望



<回収サイクル>

マーケット管理員が
営業終了後に日々回収



ブリッジレンディングスキーム

銀行からの融資依頼を受け、銀行審査及び担保確保できた案件に対して、担保の最大1/4の融資を個人及び企業に対して行う。



月利平均

0%

審査担保確保者

↑ 案件・担保の提示・委譲

フィリピン大手銀行・政府関係者
BDO・HSBC・ChinaBank・RCBC等

貸付

返済

銀行側に担保を提示。
担保件は弊社に委譲。

↓
<回収サイクル>
月1回の返済

↑ 融資申込

貸付先

企業

個人

ブリッジレンディングの事例

「Havana Transport Service CorporationとZEN FINANCE INC.契約書」

【融資額】 5,000万ペソ

【返済】 月々利息7%の支払い、融資期間は1年間

【ペナルティ①】

小切手が期限超過をするたびに、未払い金額の15%がペナルティとして追加される。

【ペナルティ②】

返済日を5日過ぎた場合、予告なく月10%の利子と、さらに月の返済額の15%を返済分が完了するまで請求する。

【担保】

返済が滞った場合は、ZEN FINANCE INC.はHavana Transport Service Corporationの保有財産の全てを担保として譲歩される。

実際の契約書



債権買取確約書



担保となるバス20台の権利書等



カンパニーレンディングスキーム

銀行からの融資依頼を受け、銀行審査及び担保確保できた案件に対して、担保の最大1/4の融資を個人及び企業に対して行う。



月利平均

0%

貸付

融資申込

回収

ペイマスター

回収

※国の認定(ライセンス)を受けたペイマスターが貸付金回収などの管理を行う事が法律で義務化。

貸付先

役所・警察・イミグレーション・大手インフラ会社
その他大手企業、政府関係機関等

従業員

政府が管理するIDを元に個人から回収
↓
<回収サイクル>
月1回の完済

AB Capital Securities, Inc.(ABCSI)との提携により、証券口座サポートを開始



提携内容について

・口座開設サポートを開始

※サポートはSTEP CAPITAL社を通じて行います

▶日本での開設が可能に

パスポートのみで開設

日本語で自身で売買注文が可能

手数料1%程度

ほぼ全ての銘柄取引可能

AB Capital Securities, Inc.(ABCSI)概要

AB Capital Securities, Inc.(ABCSI)は60年以上にわたり、フィリピンで大手証券会社としてフィリピン証券投資家のサポートを行って来ました。

Anscor Hagedorn Securities, Inc.(AHSI)としてフィリピンで設立されたABCSIは、現在はAB Capital Securities, Inc.(ABCSI)へと社名を変更し、ボニファシオ・グローバル・シティ(BGC)の新証券取引所であるPSEタワーの12階にオフィスを構えています。

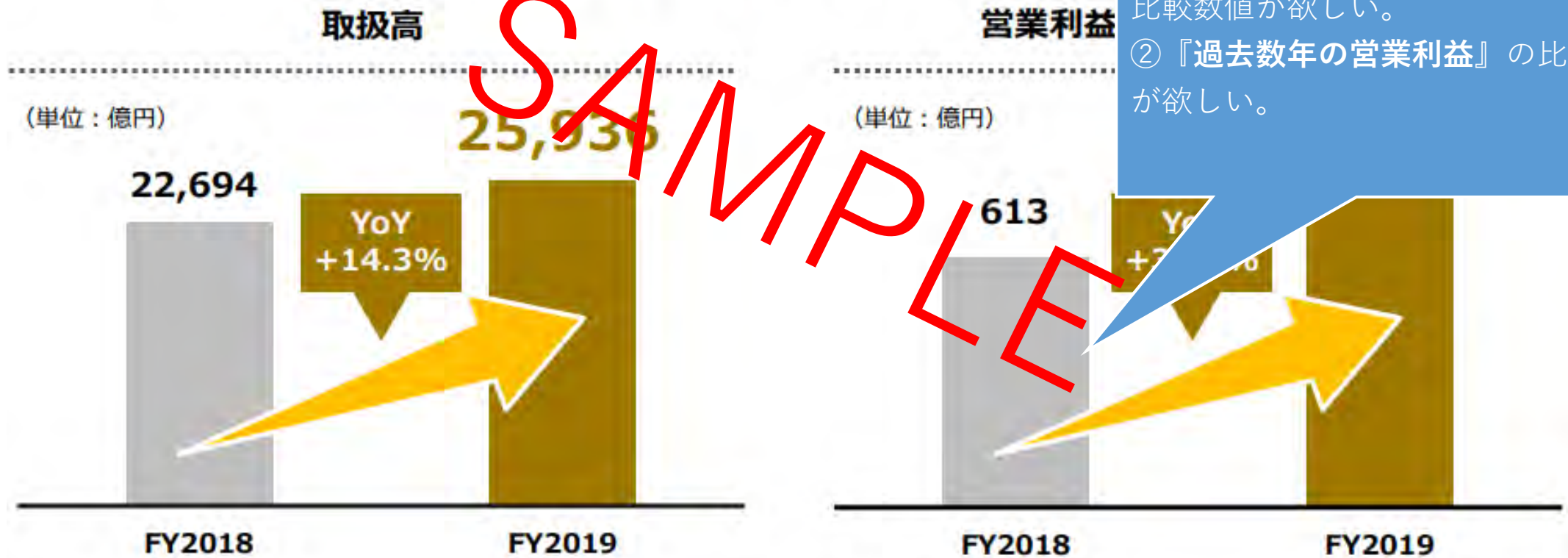
また、ABCSIの取引システムはフィリピンの証券会社の中で唯一日本語に対応しておりますので、英語が苦手な方でも安心してフィリピン証券取引を行うことができます。

ホールディングス全体で、創業以来、増収増益で推移

事業基盤拡大に加え、収益性も
営業利益は国内eコマース事業者の中で

【ご要望】

- ①『過去数年のレンディング総額』の比較数値が欲しい。
- ②『過去数年の営業利益』の比較数値が欲しい。



ワイス・インシュアランス株式会社

dely

ebook
japan

ジャパンネット銀行

carview

ZOZO

YAHOO!
JAPAN

【ご要望】

融資実行案件の名前の羅列
もしくは企業ロゴの羅列で実績を
見せたい

グループ企業を通じて、100以上のサービスを提供

ASKUL

Z financial

体.com

ワイジェイカード株式会社

VALUE
COMMERCE

GYAO
Multimedia Company

YJCapital

スタンバイ

アストマックス投信投資顧問株式会社

YJFX!
Young!



Company Profile

企業名	: KAGPHA TECH INC.
設立	: 2019年1月
CEO	:
事業	: BPOコールセンター事業
住所	: 30th floor Discovery Suites Manila 25 ADB Ave, Ortigas Center, Pasig, 1600 Metro Manila

KAGPHA TECH INCは英語圏を対象としたBPOコールセンター事業会社として2019年に設立。アメリカ圏、EC圏、オーストラリア圏の顧客から、24時間体制で英語でのコールセンター運営を行っている。またPEZAという税制優遇制度を活用し、純利益を多く確保する事を可能としている。実績：2年間で800ブース以上の実績があり、現在2000ブースを目指して営業拡大中。

KAGPATECH INC.はオルティガスセンターのコールセンター集積地にオフィスを構え、フィリピン国内での税制優遇地区 PEZA内のオフィスでもある。ブース数拡大の為、他にも複数拠点を構える。



Discovery Centreオフィス



KAGPHA TECH INC..オフィス

住所

30th floor Discovery Suites Manila 25 ADB Ave, Ortigas Center, Pasig, 1600 Metro Manila

オルティガスとは



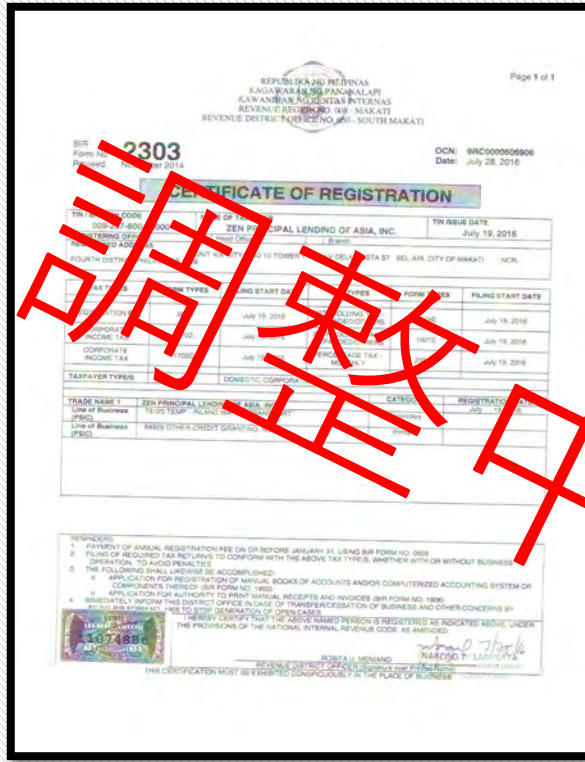
フィリピンの首都マニラの中でも一番のビジネス街は「マカティ (Makati)」ですが、マカティに次ぐマニラのビジネス街が「オルティガス・センター (Ortigas Center)」です。特に、コールセンターなど企業業務を代行する「ビジネス・プロセス・アウトソーシング (BPO)」において、フィリピンの中心地となっています。BPO産業は時差の関係なく世界から受注できるので、「オルティガス・センター (Ortigas Center)」は24時間人の流れが止まらない街となっています。

調整中

フィリピン国内での営業ライセンスを取得



SEC(登記簿謄本)



BIR(源泉徴収申告書)

【ご要望】

BPOの各種ライセンス画像
を頂きたいです。

TAX YEAR	PERIOD	AMOUNT
2016	01/22/2016	10,000.00
		2,000.00
		10,000.00
		400.00
		300.00
		300.00
		0.00
		2,320.00
		3.00
		5,916.00
		32,036.00

IMPORTANT
Failure to renew this Business Permit within the prescribed period shall subject the taxpayer to a twenty-five percent (25%) surcharge and two percent (2%) penalty per month. Upon closure of business, surrender this permit to City Treasurer's Office on or before the twentieth (20th) day of the month following the quarter to avoid penalty.

201602642
ITO AY DAPAT IPASKIL SA HAYAG NA POOK NG KALAKALAN AT DAPAT IPAKITA SA SANDALING HINGIN NG MGA KINAUKULANG MAYKAPANGYARIHAN.
THIS MUST BE POSTED ON CONSPICUOUS PLACE AND BE PRESENTED UPON DEMAND BY PROPER AUTHORITIES.

BP(営業許可書)

BPOとは ビジネスプロダクトアウトソーシングについて

BPOとは「ビジネスで発生する業務をアウトソーシングする」という意味で、
自社の業務を一括して外部のBPO専門業者に委託する経営手法です。
アウトソーシングの一種なので切り出す業務もさまざまで、人事や経理、情報システムなど、
企業の課題に合わせたビジネス課題を解決することになります。



弊社BPO業務について

コールセンター部門



コールセンターは、顧客への
電話対応業務を専門に行う
事業所・部門。

例：各企業商品のカスタマーセンター等

マーケティング部門



顧客に対して、電話やSNS等を
使用して商品の売り込みを
行う部門。

例：各企業の商品を電話にて売り込み

マーケティング部門




Web関係の制作・作業・開発を
請け負う部門


例：グーグルアースの人物にモザイク、
車のナンバーにモザイク等


英語圏のBPO業務 時差に合わせて、24時間の中で最大3シフト対応可能

コールセンター/1席 最大24時間稼働可能



A  A M 09 : 00
P M 17 : 00

B  P M 12 : 00
P M 21 : 00

C  P M 20 : 00
A M 03 : 00

オーストラリア時間



A M 09 : 00
P M 17 : 00

ヨーロッパ時間



A M 09 : 00
P M 17 : 00

アメリカ時間

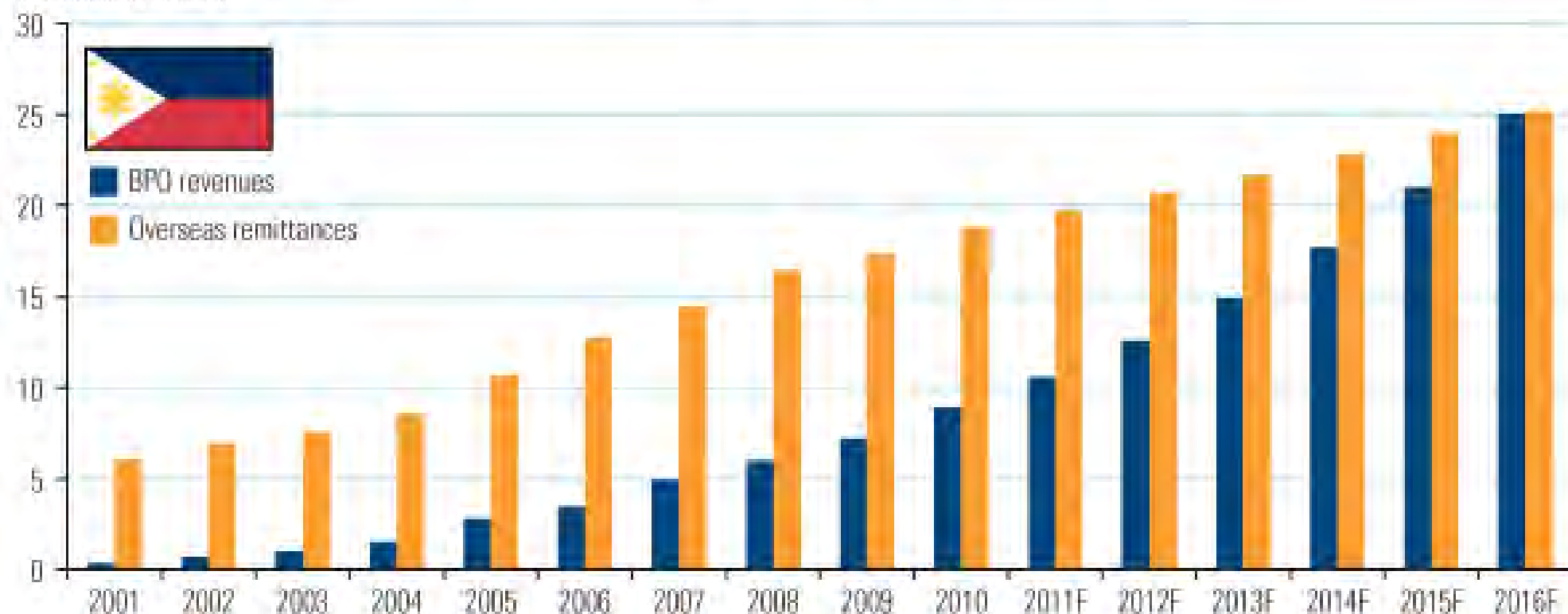


A M 09 : 00
P M 17 : 00

海外送金とBPOの推移

The Philippines BPO and Overseas Remittances Should Each Grow to \$25 Billion

In billions of dollars.



Source: CLSA Asia-Pacific Markets, BSP, Business Processing Association of the Philippines (BPAP)

OFW(出稼ぎ労働)による送金手数料を超えたフィリピンの新産業

フィリピンのGDPに締めるBPO事業の割合

【I-3】経済構造(産業・貿易)①～産業構造

- ◆ フィリピンでは第二次大戦後、周辺アジア諸国よりも早く工業化が進んだものの、その後は輸出志向型工業への転換が遅れたことから製造業が伸び悩む。一方サービス業の割合は上昇。特に近年はBPOビジネスが成長
- ◆ こうした産業構造を背景に、サービス業が主な雇用の受け皿に。失業率は他のASEAN諸国対比高水準で、賃金上昇率は低位

フィリピンGDP(2016年)の

データから算出

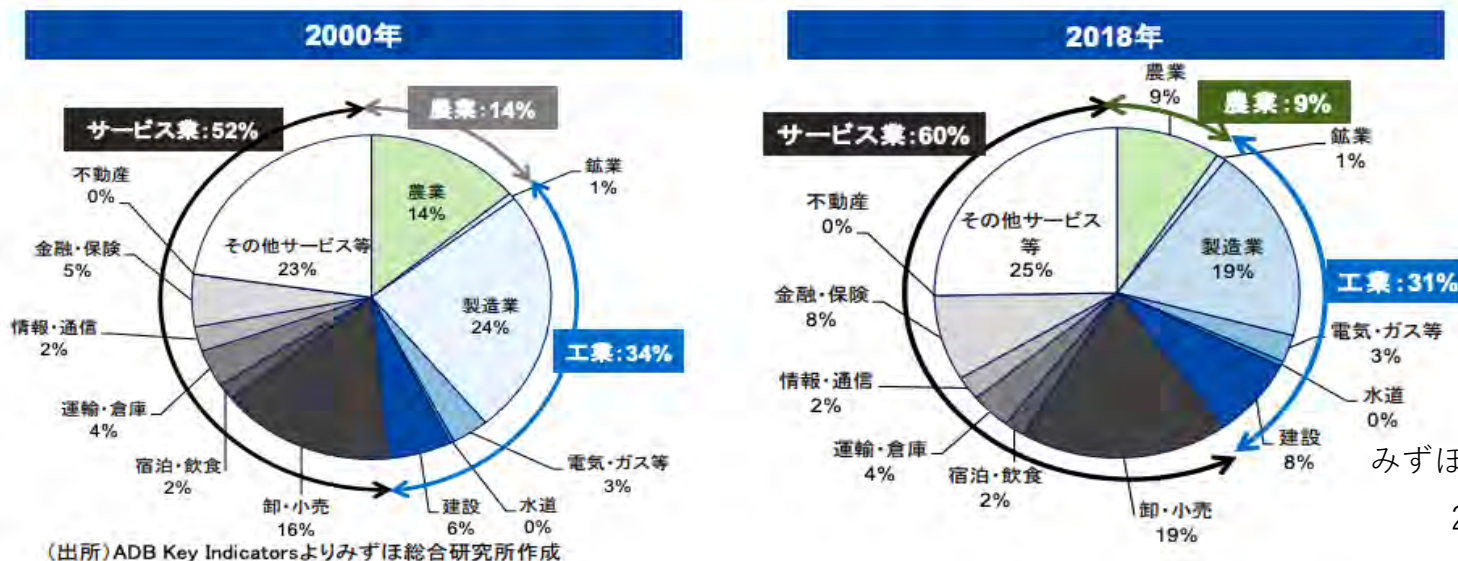
GDP：3,049億米ドル

BPO：250億米ドル

BPO産業がGDPに締める

割合 8%

産業別GDP構成比(2000年と直近の比較)



みずほ銀行 国際戦略情報部 みずほ総合研究所 調査本部

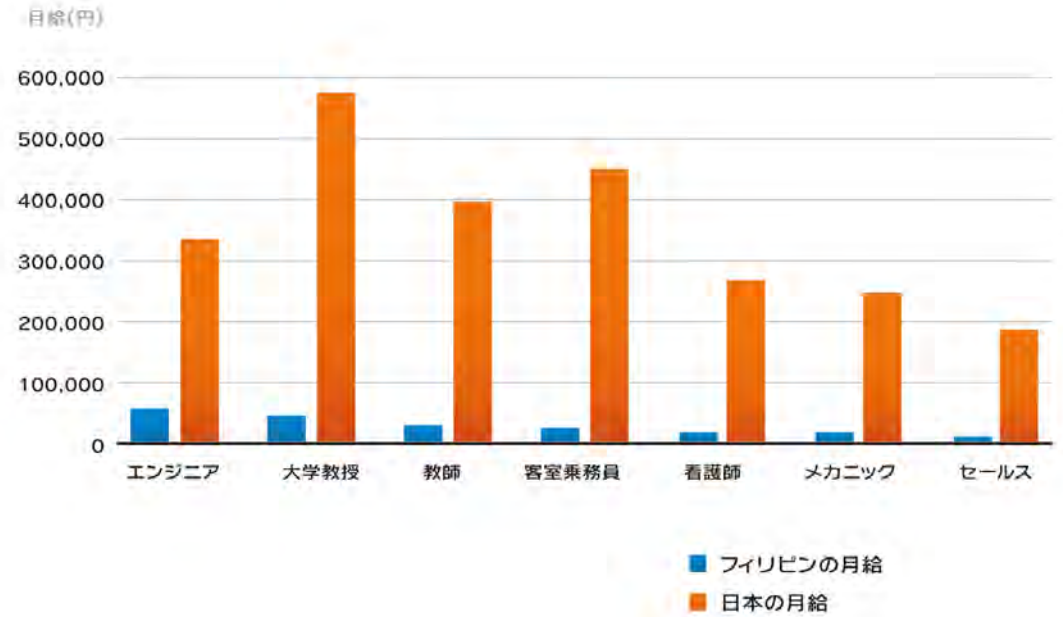
2019年10月作成 「フィリピン投資環境」より抜粋

インドを抑えフィリピンは世界で一番のBPOコールセンター産業へ拡大

世界・アジアの中でも人口数・若年層の構成比など優位性が高い

安価な人件費
その他経費

COUNTRY	BEI	COUNTRY	BEI	COUNTRY	BEI	COUNTRY	BEI
HONDURAS	2.92	UKRAINE	4.00	IRAN	4.85	INDONESIA	5.57
COLOMBIA	3.05	PANAMA	4.08	BELARUS	4.91	CANADA	5.71
MEXICO	3.14	COSTA RICA	4.09	ARGENTINA	4.92	ROMANIA	5.72
SAUDI ARABIA	3.14	IRAQ	4.10	CHINA	5.03	MADAGASCAR	5.73
CHILE	3.24	KAZAKHSTAN	4.16	UAE	5.03	MALAYSIA	5.84
EL SALVADOR	3.24	MOZAMBIQUE	4.16	URUGUAY	5.03	SLOVENIA	5.88
BRAZIL	3.27	TUNISIA	4.20	TAIWAN	5.06	BULGARIA	6.08
TURKEY	3.30	JAPAN	4.29	ITALY	5.10	SINGAPORE	6.28
VENEZUELA	3.39	SPAIN	4.43	GERMANY	5.12	INDIA	6.32
YEMEN	3.47	ANGOLA	4.49	FRANCE	5.18	SWEDEN	6.33
SENEGAL	3.74	ALGERIA	4.54	POLAND	5.19	FINLAND	6.39
ECUADOR	3.77	OMAN	4.54	HUNGARY	5.22	BELGIUM	6.45
CÔTE D'IVOIRE	3.80	GUATEMALA	4.59	AUSTRIA	5.23	AUSTRALIA	6.78
SUDAN	3.80	VIETNAM	4.61	UNITED STATES	5.23	UNITED KINGDOM	6.81
AZERBAIJAN	3.83	THAILAND	4.62	SOUTH KOREA	5.28	NETHERLANDS	7.03
PERU	3.88	PUERTO RICO	4.72	ISRAEL	5.37	NORWAY	7.06
BOLIVIA	3.92	EGYPT	4.74	HONG KONG	5.39	PHILIPPINES	7.95
RUSSIA	3.95	ARMENIA	4.79	DENMARK	5.43		
CONGO	3.96	CZECH REPUBLIC	4.82	PORTUGAL	5.47		
MOROCCO	3.98	SLOVAKIA	4.83	SWITZERLAND	5.51		



たくみな英語力
公用語である英語

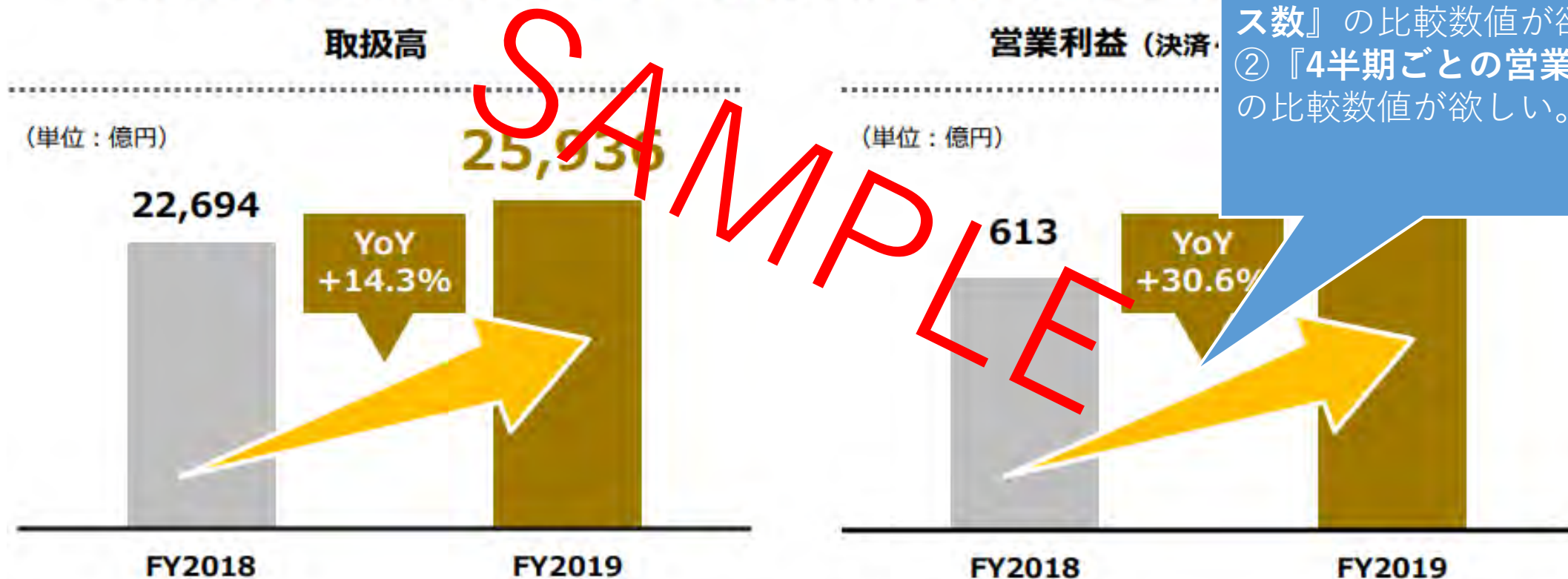


ホールディングス全体で、創業以来、増収増益で推移

事業基盤拡大に加え、収益性も向上
営業利益は国内eコマース事業者の中で最大

【ご要望】

- ①『4半期ごとのBPOのブース数』の比較数値が欲しい。
- ②『4半期ごとの営業利益』の比較数値が欲しい。



ワイス・インシュアランス株式会社

dely

ebook
japan

ジャパンネット銀行

carview

ZOZO

YAHOO!
JAPAN

【ご要望】

取引先案件の名前の羅列
もしくは企業ロゴの羅列で
実績を見せたい

グループ企業を通じて、100以上のサービスを提供

ASKUL

Z financial

体.com

ワイジェイカード株式会社

VALUE
COMMERCE

GYAO
Multimedia Company

YJCapital

スタンバイ

アストマックス投信投資顧問株式会社

YJFX!
Young!

Company Profile

企業名 : STEP PHILIPPINE REAL ESTATE PROPERTIES INC.

設立 : 2013年

CEO : Clement Luis L. Dizon

事業 : フィリピン不動産事業

住所 : GF-A&2-CD SEIBU TOWER 24th Street Corner 6th Avenue Bonifacio Global City Philippines



STEP PHILIPPINE REAL ESTATE PROPERTIES INCは、フィリピン現地不動産関連事業を実施。

プレセールと呼ばれる開発段階からの物件販売、中古物件販売等を主力に営業。

毎月のフィリピン不動産視察ツアーや、国内外で定期的にセミナーや相談会を開催。

また、フィリピンのディゾン財閥出身のクレム氏、エージェントのカリッサ氏を役員として迎え入れ、投資家の方が購入しやすいお手頃な値段の物件を取り扱っている。

Clement Luis L. Dizon (通称クレム)



CEO 代表取締役社長

1987年に「San Beda College」を卒業。

その後、フィリピンの不動産会社Remax PhilippinesやAXAグループ、メガバンクのメトロバンク関連会社などの大企業で役員を務める。

この時にクライアントへの投資、財政アドバイザーとして、生命保険、退職計画、医療保険、不動産、教育資金調達、ミューチュアルファンドの投資などを経験し、その過程で現在の不動産における人脈も形成する。

またCMG Marketing Services, Inc.やIDP Internationalといった酒類貿易の企業でルソン島メトロマニラエリアの責任者を歴任。

その後当社代表取締役に就任。
現在に至る。

町田 健登 MACHIDA KENTO



COO 最高執行責任者

筑波大学を卒業後、東京の某大手外資系企業に勤務。

日本の大手人材会社に転職し、駐在員として2013年フィリピンへ。

退職後は投資家として、フィリピンの不動産・証券・債権に積極的に投資を行う。
その後、S DIVISION HOLDINGS へ入社。

ファイナンシャルプランナー二級、及びAFPのダブルライセンス所持。

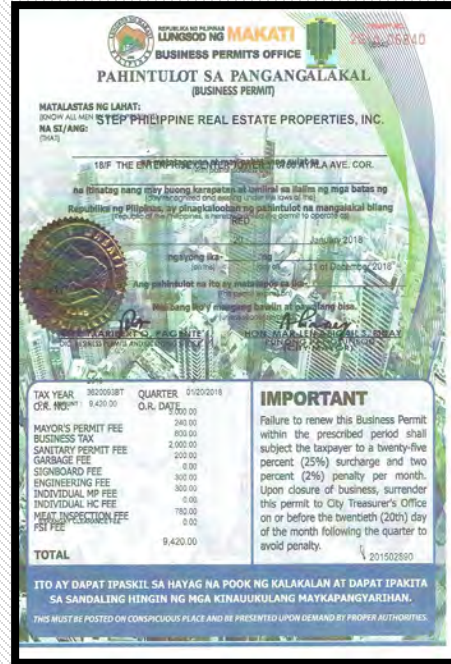
フィリピン国内での営業ライセンスを取得 大手デベロッパーとも多数提携



SEC(登記簿謄本)



BIR(源泉徴収申告書)



BP(営業許可書)

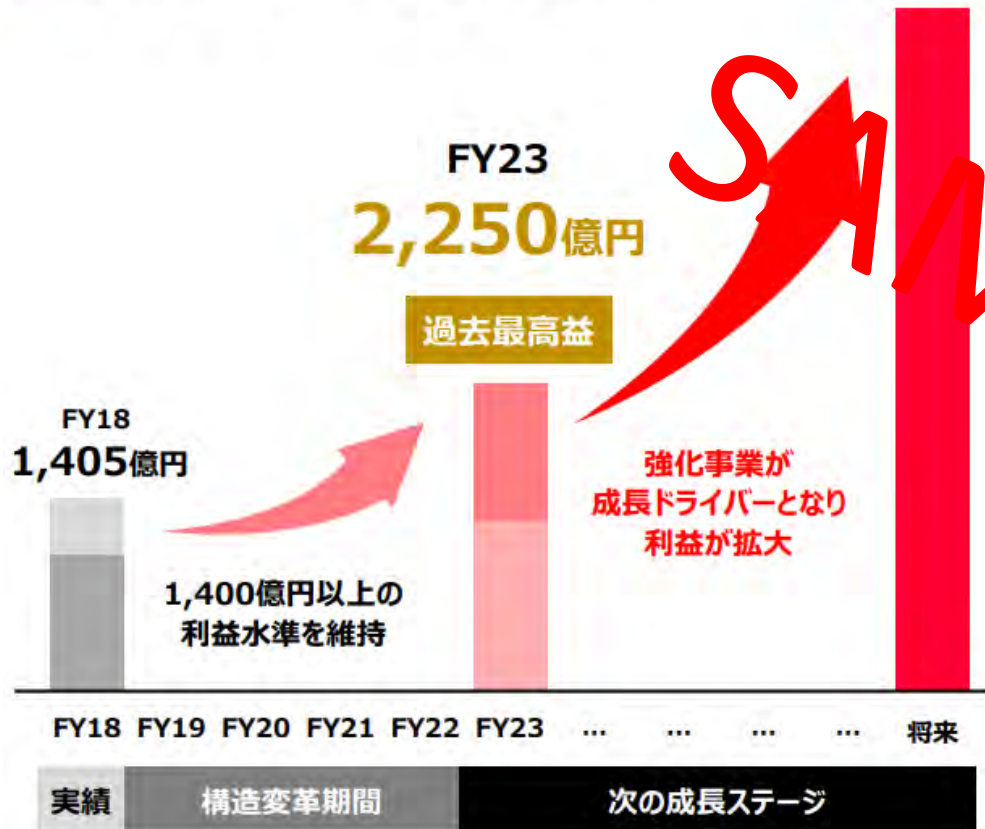
業務提携先デベロッパー



今後の成長戦略について

長期的な営業利益見通し

- 強化事業（ショッピング広告、統合マーケティングソリューション、決済金融、会員、リユース事業）
- ベース広告利益（検索連動型広告、ディスプレイ広告）



FY19~FY22

利用者数やeコマース取扱高の拡大、新規事業立ち上げ等に投資を行う

▶ 売上収益を二桁成長

FY23~将来

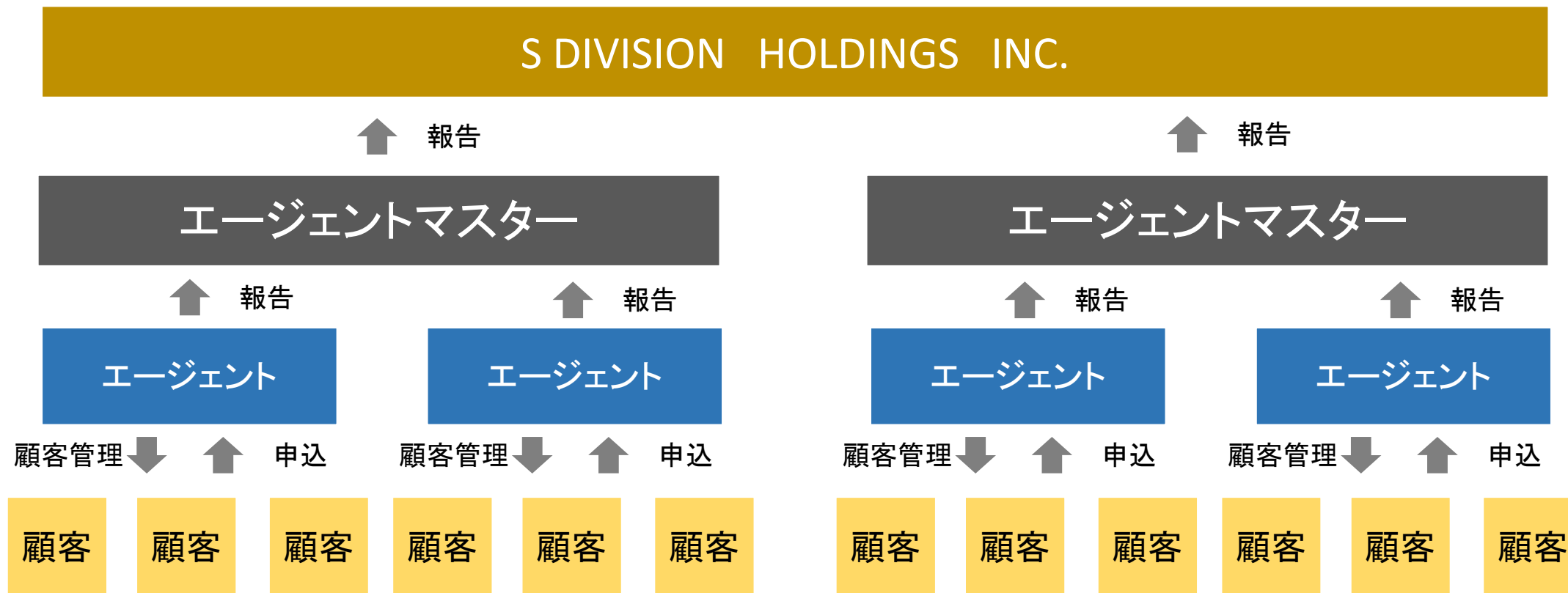
活発化した利用者の経済活動をマネタイズに結びつけることで

▶ 利益を拡大フェーズに

【ご要望】
ホールディングスの今後の成長戦略について記載したいです。
出来れば『売上か営業利益』での成長推移を見せたいです。

現在の営業戦略

現在は完全成功報酬型のエージェント(販売代理店)を通じ、対面営業で社債販売を行っている。



ユニット営業制度

今後は委託営業制度と並行して、直接社員を雇用。固定給与+成功報酬で、より多くの販売チームを構成。
営業担当は主に女性、1チーム5~6名でチーム編成を行う。

S DIVISION HOLDINGS INC.

営業チームA 1チーム5~6名

↑ 報告

営業リーダー(社員)

↑ 報告

女性営業(社員)

↑ 報告

女性営業(社員)

顧客管理 ↓ ↑ 申込

顧客管理 ↓ ↑ 申込

顧客

顧客

顧客

顧客

顧客

顧客

↑ 報告

エージェントマスター

↑ 報告

エージェント

↑ 報告

エージェント

顧客管理 ↓ ↑ 申込

顧客管理 ↓ ↑ 申込

顧客

顧客

顧客

顧客

顧客

顧客

株式会社GCM様との提携により、ファンドを組成し資金調達を開始予定



提携内容について

・金融二種免許での商品組成

▶より多くの投資家を募る

少額投資から可能に

WEB営業開始

毎月配当型商品へ

【株式会社GCM概要】

商号	株式会社GCM
所在地	〒104-0061 東京都中央区銀座1-13-1 ヒューリック銀座一丁目ビル6F
TEL	03-6263-0131 (代)
設立	2005年5月
資本金	350,000,000円
代表者	代表取締役 船戸 義徳
登録 免許	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1648号 （投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業） 総合不動産投資顧問業 総合-第100号 宅地建物取引業者 東京都知事（3）第87239号 貸金業者 東京都知事（1）第31666号

株式会社GCM様との提携により、以下の事を実現

現在

投資金額
社債 100万/BPO 300万～

少額投資

提携後

投資金額
共に●●万～可能に

営業手法
対面での直接営業

WEB営業

営業手法
WEBでの間接営業

配当金額
主に年一回の配当

毎月配当

配当金額
投資後毎月配当

作成中

【ご要望】

その他長期的な成長戦略を直接お伺いし、作成します。